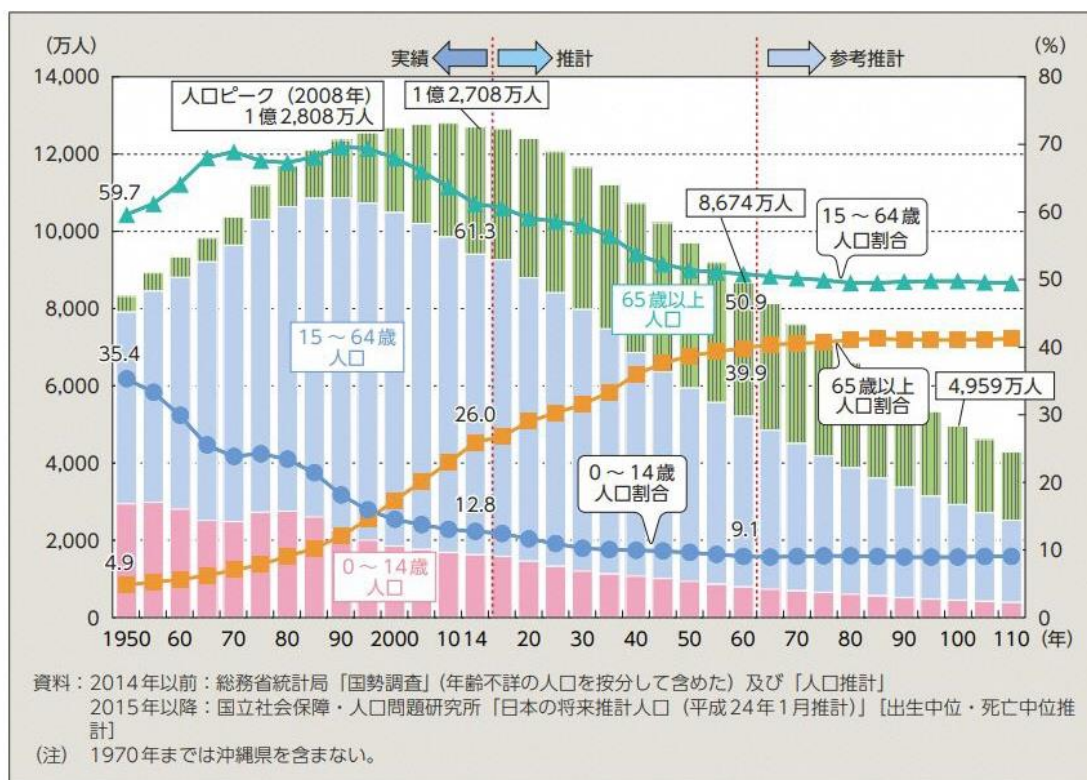


時代の潮流

一段と『人口減少が加速』する時代

- ・ 日本の人口は、戦後、一貫して増加を続けてきましたが、2008年の1億2,808万人をピークとして人口減少の局面に入り、これからも継続的に人口が減り続ける『人口減少社会』となっています。
- ・ 政府は、『人口減少社会』が引き起こす様々な問題に即応しつつ、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置して、人口減少の克服と地方創生に向けた施策を推し進めており、それぞれの地方自治体でも係る取組が進んでいます。
- ・ とりわけ、人口の東京への一極集中の是正と中山間地域などでの過疎化への対応などが強調される中で、それぞれの地域の実情に応じた対策が進められているところです。

我が国の人口推移



出典：厚生労働省「平成27年版厚生労働白書 -人口減少社会を考える-」
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/dl/1-hajime.pdf>

『誰ひとり取り残さず』に、持続可能な社会を目指す時代

- ・ 『持続可能な開発目標(SDGs)』は、『誰一人取り残さない』、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、国連で採択された国際的な目標です。
- ・ 前身にあたる『ミレニアム開発目標(MDGs)』とは次の点で異なります。
 - 1) 政府・国際機関という大きな主体だけではなく、企業や個人など小さな主体にまで積極的な参画を求めている。
 - 2) 「何をすべきか」という行動目標ではなく、「どのようにありたいか」という成果目標を共有している。
 - 3) 多様化・複雑化する問題を解決するため、対象とする分野を「開発(17項目)」のみから、「経済・社会・環境(169項目)」にまで拡大した。
- ・ SDGs 登場の背景には、近年の気候変動、環境汚染、貧困、格差拡大など、環境や経済・社会の持続性に関する世界的な危機意識の高まりがあります。
- ・ 日本では、『持続可能で強靱、そして誰一人として取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す』ことをビジョンとし、積極的に取組が進められています。

持続可能な開発目標(SDGs)の17のゴール



出典: 外務省『「持続可能な開発目標」(SDGs)について』

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/about_sdgs_summary.pdf

一人ひとりが尊重され、誰もがもっと『自分らしく活躍』できる時代

- ・ グローバル化のさらなる進展や、価値観やライフスタイルの多様化などを背景に、多様な人材が、その能力を最大限に発揮できる機会の創出が求められています。
- ・ 誰もが、年齢、性別、障がいの有無、国籍、宗教などの違いによって分け隔てられることなく、個人として平等に尊重されるダイバーシティ(多様性)に富む社会、翻って、そうした多様な属性を有する一人ひとりが社会的に包摂され、個性を活かして輝くことができるインクルーシブな社会の実現を目指した取組が進められています。

様々な技術革新が人々の生活に『劇的な変革』をもたらす時代

- ・ 交通、気象、個人の健康等あらゆる情報がデータ化されインターネットにより接続・統合されるシステム(IoT)や、人工知能(AI)等の新技術の発達によってもたらされた第4次産業革命は、私たちの暮らしから既存の社会構造・産業構造までを劇的に変えています。このようなデジタル技術は、フィジカル空間(現実空間)とサイバー空間(仮想空間)を繋ぐ役割を果たし、一人ひとりが抱える課題への対応や能力を拡張する可能性を持っています。
- ・ 日本では、デジタル技術を最大限活用し、経済発展と社会問題の解決を両立させる『Society5.0』の実現に向け、今後開催を控える東京オリンピックや大阪万博を社会実験の場としながら、デジタル技術の社会的な実装を進めています。

Society5.0 で実現を目指す社会



出典:内閣府「Society5.0」

https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html

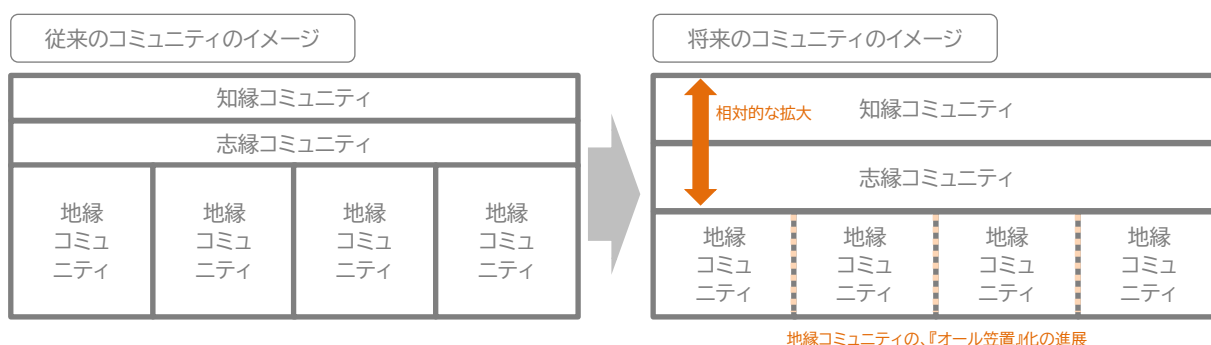
防災・被災時対応力を培い、『大規模自然災害』に備える時代

- ・ 度重なる大規模自然災害により、日本各地で甚大な被害が続いています。また、南海トラフ地震や首都直下型地震等の発生が「今後 30 年間で 70%程度」と予測されているほか、気候変動によって広域かつ甚大な風水害が頻発することも懸念されています。
- ・ 被災地の復旧・復興においては、市民生活の各般で長期間にわたる困難が余儀なくされており、そうした経験を踏まえて、大規模自然災害に対する都市基盤の脆弱性の克服、速やかに回復するしなやかな強さの獲得や、被災時への入念な備えの重要性など一段と強調されるようになりました。
- ・ 国土の強靱化に当たっては、ハザードマップの作成、ハザードマップを活用した防災教育や避難訓練の実施など、これまで以上にソフト対策を重視した取り組みが進められているところです。

(参考)内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化とは?～強くて、しなやかなニッポンへ～」より作成
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/kokudo_pamphlet.pdf

住民総参加で自治を守る『地域経営』に転換する時代

- ・ 人口減少が一気に進むことに伴って、地域の暮らしや行政機能を持続させていくためには、これまで形作ってきた地域社会の仕組みや行政システムを抜本的に再構築せざるを得ない局面を迎えています。
- ・ 地域社会においては、担い手の不足や様々な社会資源の制約、課題の多様化・複雑化が確実に進行しており、地域・組織などの垣根を超えて、また、地縁コミュニティと知縁・志縁のテーマコミュニティの力が相加相乗の効果を生み出すようにしていくことが重要となっています。
- ・ 行政においては、そのように地域のガバナンスの刷新・形成を誘導していくため、多様な行動主体が出会い・つながるプラットフォームを構築することが求められるほか、行政サービスの提供等において不可欠な行政機能を堅持するため、新たな技術の積極活用やアウトソーシング、広域連携の推進などによる、思い切った効率化が必須となっています。



『アフターコロナ』の生活を模索する時代

- ・ 令和 2 年 1 月、世界保健機関(WHO)は新型コロナウイルスによる世界的な感染拡大(パンデミック)を宣言しました。世界中で多くの方が亡くなり、政治・経済なども多大な影響を受けているところです。
- ・ わが国でも令和 2 年 4 月 7 日に関東・近畿・九州圏の 7 都府県を対象とする改正新型インフルエンザ等特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を行い、不要不急の外出や事業活動の自粛など日常の生活を大きく変える必要に迫られました。
- ・ 宣言は解除されましたが、依然、さらなる感染拡大、医療資源のひっ迫と体制破綻、倒産・失業者の増加などの懸念が継続しています。
- ・ 様々な生活上・事業上の制約が生じている反面、テレワークやウェブ会議、出前サービス、電子マネーなどの普及・活用が促され、在宅勤務やワーケーションといった、新たな働き方や生活様式も模索されているところです。